



日韓関係における言説の悪魔化とその影響：日本側の状況を中心に

木村， 幹

(Citation)

日本研究論叢, 56:147-180

(Issue Date)

2022-12

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100499603>



日韓関係における言説の悪魔化とその影響

：日本側の状況を中心に

木村 幹*
神戸大学 教授

【目次】

- I. はじめに
- II. 政治状況の「悪魔化」
- III. 日本における韓国言説の推移
- IV. 大統領への関心の推移
- V. 大統領は何を残したか：文在寅に関わる言説の分析
- VI. むすびにかえて

【要約】

「日韓関係は1965年の国交正常化以降、最悪の状態にある」。日本のメディアが現在の日韓両国間の関係を説明する際に頻繁に使うフレーズだ。2018年10月に韓国大法院が日本企業に対し、第二次世界大戦中に動員された元徴用工らに賠償を命じて以来、日韓関係は4年間ほぼ膠着状態に陥っている。

とはいえ同時に重要な事は、日本と韓国は慰安婦問題、歴史教科書問題、靖国神社問題など過去の問題でこれまでも長期に対立を続けてきた。だとすると、今日の状況は過去とどう違うのか。この点を明らかにしなければ、問題の本当の深刻さは見えてこない。

そこで本稿では、今日の日韓関係、とりわけ日本側の状況を、日本の主要な新聞、テレビ、雑誌などのメディアにおける言説から、分析することを試みた。その結果明らかになったのは、安倍・文相政権期に、政治指導者を「悪魔化」する言説が顕著に見られるようになったことである。そこでは、日本のメディア、特に一定の「保守メディア」が、紛争の複雑な背景には全く目を向けず、関係悪化の原因を、この時期の韓国の大統領であった、文在寅個人の特質によって説明し、事態を齎した人物としてその責任を厳しく非難する状況である。このような政治指導者の「悪魔化」は同時期の韓国でも見られ、日本の安倍晋三首相の個人的言動に、関係悪化の全ての原因を帰せしめる言説が頻繁に見られるようになった。

しかしながらこの様な状況は、2022年、文在寅が退陣し、安倍が暗殺された後には深刻な問題となって表れている。関係悪化の責任を押し付けられた特定の政治指導者がいなくなった後、人々は依然として継続する関係悪化をどのように説明し、どこにその責任者を見出そうとするのだろうか。それとも、それらを切欠により真剣で客観的な考察へと移行するのだろうか。今日の日韓関係

■ <https://doi.org/10.35368/kjjs.2022..56.006>

* kan_kimura@diamond.kobe-u.ac.jp

を巡る言説は大きな転換点に差し掛かっているのかも知れない。

キーワード: 日韓関係、悪魔化、言説、メディア、ナショナリズム

I. はじめに

韓国の文在寅大統領がテレビのインタビューで「安倍(晋三)政権で日本の右傾化が進み、韓日関係が悪化したのは明らかだ」と述べた。退任間際の妄言としても、貴方(あなた)にだけは言われたくない。関係悪化を招いたのはひとえに、慰安婦や「徴用工」問題で国家間の約束を踏み違えてきた文政権の責任である(産経新聞¹⁾ 2022.5.2.)²⁾。

「最悪の日韓関係」。この言葉が使われる様になってから随分久しい。管見の限り、この言葉が日本メディアにてはじめて使われたのは、1992年。長らく戦後の日韓関係において忘れられていた慰安婦問題が、日韓両国間の重要な外交的懸案として議論とされはじめた頃の事である(西日本新聞1992.11.9.)。以後、盧武鉉政権期における竹島 / 独島を巡る紛争や、李明博による竹島上陸、更には朴槿恵政権前期における慰安婦問題に関する対立等が起る度に、この表現は用いられて来た。そして、当然の事ながらその事は、2018年10月、韓国大法院による元徴用工等を巡る判決以後においても同様だった。これまでの請求権協定に関わる韓国行政府の公式見解とは異なる判決に対し、日本政府、世論は大きく反発した。状況は翌2019年に入ると、更に悪化、日本政府が7月に一部半導体関連産品に対して輸出管理措置を発動した事に対して、今度は韓国世論が反応し、過去に例を見ない規模の日本製品や旅行に対するボイコットが発生した。日本メディアはこの様な状況をまたしても「最悪の日韓関係」という言葉で描写した(神谷毅 2019)。そしてこの状況は世界的な新型コロナウイルスの流行により凍結され、現在にまで至る事となっている。

1) 本稿では特に断りのない限り、日本語の新聞、雑誌記事は以下のウェブサイトによっている。
@NIFTYビジネス「新聞・雑誌記事横断検索」、<https://business.nifty.com/gsh/RXCN/>(検索日: 2022.10.1.)

2) 産経新聞の社内コラム「主張」の一節である。執筆者は同社の社内ライターになる。

だからこそ、一部では現在の状況もまた、これまで幾度も繰り返されてきた類似した状況の一つにしか過ぎず、過去と大きく異なるものではない、という意見も存在する。つまり、日韓両国の間に未解決な歴史認識問題や領土問題が存在する以上、一定の頻度で紛争が発生するのは当然であり、現在の事態も取り立てて目新しいものではない、という考え方だ。

それでは果たして、今日の状況はこれまでとは異なる何かしらより深刻なものなのか。その点を考える上で、手掛かりとなるのは、現在の状況が過去とどの様に異なり、その違いがどのような意味を有しているかを明らかにする事だろう。そしてここにおいて注目すべきは、日韓間の対立やその説明において、両国の政治指導者の言動や思想にその原因を求める動きが強くなっている事かも知れない。つまり、日韓両国間の関係悪化は、日韓どちらかの国における、特定の指導者の責任である、という理解である。

冒頭にあげた産経新聞の社説は、その様な状況の一端を如実に表したものである。そこにあるのは、今日の日韓両国関係の悪化を「誰」に求めるか、という議論であり、とりわけそこにおいては、2012年12月から2020年9月までの間、日本の首相を勤めた安倍晋三と、2017年5月から2022年5月までの間、韓国の大統領を務めた文在寅のどちらにより大きな状況悪化の責任があるのか、という対立構造が提示されている。

そして、このような状況、即ち、日韓関係悪化の原因を、両国の特定の政治家の責任に求める議論は、日本においてのみ存在するのではない。その韓国における典型的なものを一つ上げるなら、それは言うまでもなく、2019年7月における日本政府による一部半導体関連製品に関わる輸出管理措置発動後に、韓国で展開された日本製品や旅行に対するボイコットにおいて見られた言説であろう。この運動においては、当初に見られた「NO Japan」という標語を用いた運動が人種差別的なものとして排斥され、変わってこの時点で日本の首相であった安倍晋三を批判する「NO Abe」という標語に置き換えられた。背景には、事態の悪化を齎しているのは、安倍晋三とその政権による「極右的」な政策であり、それ故に、日韓両国の市民が連帯して彼の政権を打倒すれば、事態は解決できる、とする理解であった。ハンギョレ新聞は次の様に報じている。

韓日市民団体は光復節を控え、韓日関係への対応策を議論する非公開フォーラムを開き、原爆被害者を追悼する予定だ。宗教界関係者らも共同時局祈禱会を計画しており、市民の連帯の動きはいつになく活発だ。「安倍政権に反対する日本の良心的市民が、日本内で

影響力を持つよう、韓国でも支持し連帯することが重要だ」という市民団体代表の発言に耳を傾けるべきだ。このため、韓国市民の活動も「日本に対する反対」ではなく、「安倍政権に対する批判」でなければならないという主張も十分説得力がある(한겨레³⁾ 2019.8.6.)。

そして、このような韓国における、日韓関係の悪化の原因を安倍晋三個人とその政権に求める現象は、日本政府の輸出管理措置発動以後になってはじめて見られる様になった訳ではない。最終章で簡単に触れる様に、韓国における安倍晋三個人に関わる言説の多さは、その政権発足直後から、明らかにこれまでの他の日本の首相に関わるものより、突出した水準にあったからである。そしてその水準は日本そのものに関わる言説の多さが伸び悩む中、極めて異例のものとなっている⁴⁾。

とはいえ、当然の事ながら、このような日韓両国における関係悪化の原因を特定の政治指導者の言動や政策に求める言説は、状況を過度に単純化したものである。何故なら、この時、両国関係悪化の責任を主張された安倍晋三と文在寅は、韓国においては1987年の民主化、日本においては55年体制の崩壊以降、共に最も安定的な国民からの支持を誇った政権であり、故に殊更にナショナリスティックな感情を煽り、追加的な支持を取り付ける必要はなかった筈だからである(한국갤럽 2022.5.4.; 堀江 2021)。彼等の対韓、対日政策が一定以上の国民の支持を得ていた事も明らかであり、それが国民の意向や両国関係の状況を踏まえない、政治指導者のみによる独断であったと見る事は到底不可能である。そして更に言えば、その様な状況は安倍晋三や文在寅が政権を獲得する以前から続いている。

この様な特定の日韓関係の悪化を特定の政治的指導者の責任に押し付けて過度に単純化する言説の問題は、既に一部のメディアで指摘されている(澤田克己 2019)ものの、その実態がどうであるかについての、詳細で学問的な分析は今日まで依然存在しない。それでは、このような日韓関係の原因を巡る言説における、特定の政治的指導者の言動や思想への過度の依存は、どうして出現したのであろうか。またそれはどの様なものであり、またどの様な意味を持っていたのであろうか。そしてそれは今後の日韓関係

3) 本稿では特に断りのない限り、韓国語の新聞、雑誌記事は以下のサイトに依っている。한국언론재단, 2022 「빅카인즈」 <https://www.kinds.or.kr/v2/news/> (検索日: 2022.10.4.)

4) グラフ12、及び、グラフ13を参照の事。なお、韓国における安倍晋三の「悪魔化」現象については、別稿にて詳しく論じる予定である。

を考える上でどの様な意味を有しているのだろうか。

この点について筆者は嘗て、韓国における安倍晋三に関わる言説について、小文を執筆した事がある(木村 2014b)。そこで本稿では、この点について、翻って日本側の状況を中心に見てみる事としたい。そしてこの日本側の韓国の政治指導者に関わる言説とその変化を手掛かりに、現在の日韓関係の一面について、具体的なデータを通じて考えてみよう。

II. 政治状況の「悪魔化」

現実の政治状況が齎される背景には、経済、政治、社会における様々な要素が存在し、またそこにおいては歴史的に形成された様々な構造的な要因も左右する。日韓両国の間に横たわる歴史認識問題を巡る紛争は正にその典型である(木村 2014a; 木村 2020)。そこにはまず、植民地期における日韓間の過去の現実が存在し、また、この過去を巡る処理の際に存在した、日韓両国の巨大な政治的・経済的な力の格差が存在する。そうして、その結果として、自らの望まぬ解決を押し付けられた形になった韓国側の不満が、民主化と経済発展の結果としての韓国の国力増強の結果として、次第に表面に現れる結果となっている。他方、同時期における日本の長期の経済的衰退が、日本国内における民族主義の伸長と韓国を過剰に意識する言説を生み出す事に繋がっている事も、またこれまで幾度も指摘されてきた通りである。

一言でいうなら、日韓関係の悪化もまた、他の国際関係における多くの紛争と同様に、様々な要因が作用した複合的な行為の結果として起こっており、単に特定の政治指導者の気まぐれな行動により説明できるものではない。そもそも今日の日韓両国の様な民主主義的な制度を有する国家では、特定の政治家が大きな指導力を発揮する為には、一定以上の国民の支持が必要である。だからこそ、特定の政治家の言動や思想により、状況の全てを説明するのは限界があり、結果として我々は多くの重要なポイントを見落とす事になる。

にも拘わらず、我々が時に、ある政治的問題の原因を特定の政治家の言動や思想に求めようとするのには理由がある。一つには何よりもそれが分かり易いからである。例えば、ヘレツは第一次世界大戦における敵国ドイツのウィルヘルム2世に対する、ロシ

アの言説の例から、事態を招来させた責任を特定の人物によって説明した事が、人々をして如何に容易に事態を「理解」させ、相手方への敵意を向けさせる大きな効果を持ったかを説明している(Heretz 2008, 204)。類似した状況に対してナイトレーは、湾岸戦争における西洋メディアの報道について、次の様な批判を行っている。

西洋メディアにおける戦争に対する報道の在り方は、絶望的なまでに同じ事の繰り返しである。最初に危機が伝えられ、第二に敵国の首脳の悪魔化が行われる。そこでよく使われる手がヒトラーとの対比である。何故ならヒトラーの名前により人々は容易にその首脳の悪辣さをイメージできるようになるからだ。第三に個々の敵国人の悪魔化であり、最後の第四段階で残虐行為が伝えられる事になる(Knightley 2001)⁵⁾。

このナイトレーの指摘は、重要な示唆を有している。何故なら、彼の指摘する敵国に対するメディア、更に言えばある特定の社会における言説の展開過程には、それが生まれる一定の理由がある様に思われるからだ。その理由はこうだ。

ある危機において、人々が即座にそれが生じた理由を理解する事は難しい。仮にそれを我々研究者がその職責によって行う様に、その歴史的背景に遡って説明し、或いは相手国が政策決定に至った迄の過程について詳細に論じて、人々がそれを丹念に読み、理解する事を期待するのは困難である。何故なら、このような状況において多くの人が求めているのは、客観的な原因が何であったかではなく、このような危機的な状況を齎した責任が誰にあるか、を知る事だからである。状況が困難であればある程、人々はその事態に憤り、その犯人探しにまい進する事になる。

そして人々はこう考える。危機が起こった原因は、誰かしら「悪しき人物」が「悪しき行為」を行っているからであり、故にその「悪しき人物」を排除すれば問題は解決する。そう考えれば、危機が起こった原因が理解できるだけでなく、その解決方法も見つかる事になるからだ。

こうして危機を齎した人物の「確定」が試みられる。そして、このような人物が確定すると、次いでその人物の人物像が急速に整理される。重要なのは、大きな危機を一人の人物の言動を原因として説明する為には、その人物が単に邪悪で悪しき意図を有して

5) 本稿では特に断りのない限り、欧文の新聞、雑誌記事は以下のサイトに據っている。Lexis Advance, <https://advance.lexis.com/>(検索日: 2022.10.4.)。

いるのみならず、とてつもない大きな力を持っていなければならない事だ。こうして、危機を齎したと見做される人物のイメージは、単に邪悪であるだけでなく、とてつもない力を持つ恐るべき人物として描写される事となる。

こうして危機の到来後、ある特定の人物が、その邪悪な意図と強大な力を以てとてつもない危機を齎した張本人である、とする理解が形成される。そして、この上に、このような行為を行う人物は、人間的な心や感情を持たない、特殊な「非人間的」な存在である、という理解が付け加えられる。何故なら、「人間的」な存在であれば、そのような邪悪で無慈悲な行動を行う事は出来ない、と理解されるからだ。ナイトレーはこの過程を、敵国首脳の「悪魔化 (demonization)」と呼んでいる。特定の危機が起こった際に、相手国の首脳が、邪悪且つ強大で、非人間的な「悪魔」の様な人物であるとして描写され、危機の責任がその人物に押し付けられる、という現象である(Flinders 2012, Normand 2016)。

そして、このような「悪魔化」現象は、ナイトレーが触れたイラク戦争や、ヘレツが触れた第一次世界大戦の様な大きな危機にのみ見られるものではない。とりわけ本稿において注目すべきは、日韓関係が悪化したのと同じ時期、2010年代後半以降のポピュリズムの流れの中で、政治指導者や特定勢力の「悪魔化」現象が顕著に見られるようになっている事であろう。その典型として挙げられるのは、2016年にアメリカ大統領選挙に勝利したドナルド・トランプに纏わる言説の事例である。この点についてジェイミソンとタウシッグはトランプが自らの敵対勢力を繰り返し「悪魔化」した、と述べている(Jamieson et al. 2017)。他方トルコのジャーナリストであるデュランは、2021年1月以降の既成メディアによるトランプ批判を、逆にトランプを「悪魔化」する事で、アメリカ社会を引き裂くものだ、として海外から警笛を鳴らすに至っている(Duran, 2021)。こうしてアメリカでは、ポピュリズムの到来により、特定の政治的指導者や人々が「悪魔化」され、その単純化された説明が国内社会や国際社会を分断化させる現象が頻繁に見られる事になっている(Baker 2020)⁶⁾。重要なのは、「悪魔化」が見られるのは、戦争の様な大きな危機時のみではない事、そしてこの「悪魔化」により、人々の関係が引き裂かれてくる事である。

こうして見ると、本稿における日韓関係の「悪魔化」が先行研究と如何なる関係を有

6) 著名なのは、トランプによるメディアやリベラル派の「悪魔化」である。参考文献を参照の事。

しているか、がわかる。即ちそれは、今日まで日韓関係において詳細に分析されていない政治的指導者の「悪魔化」の実態を明らかにする実証的な論文であると同時に、これまで国内問題を中心に議論されて来た政治的指導者や特定の勢力の「悪魔化」という現象が、国際関係に如何なる影響を及ぼすかを、日韓関係を一つのケースとして分析する研究だという事である。

それでは今日の日韓関係において、この「悪魔化」とりわけ、両国の政治指導者のそれは、どのような状況にあるのだろうか。そしてそれは今後の日韓関係にどのような影響を与えていくのだろうか。そして、その内容は「悪魔化」の国際関係に関わる影響にどのような示唆を有しているのだろうか。それでは次に、日本の状況を具体的に分析してみる事にしよう。

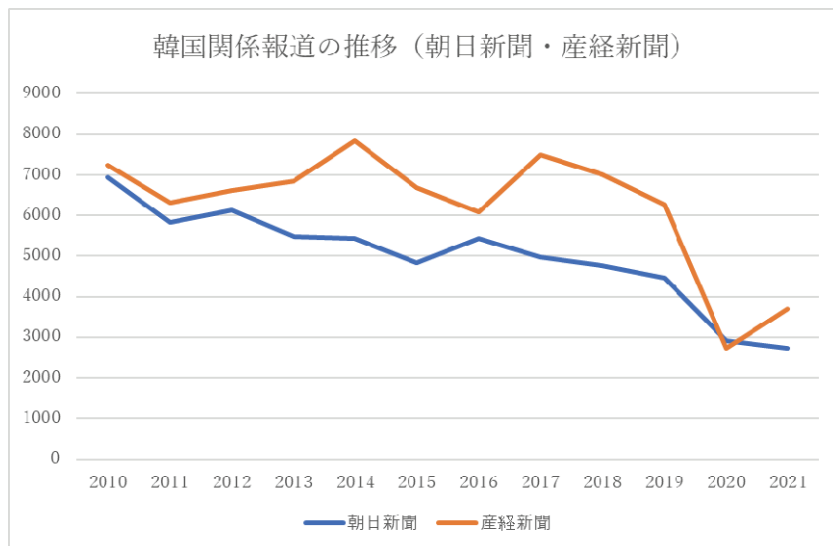
Ⅲ. 日本における韓国言説の推移

日本では2000年代初め、ドラマ「冬のソナタ」が放映され、ヨン様ブームが起きた。韓流はその後、かげりの時期もあったが、数年前からK ポップのスター、BTS(防弾少年団)の世界的活躍や、ドラマ「愛の不時着」などで再び人気を呼んでいる(櫻井 2021)。

K-POPの隆盛、大量の嫌韓本の発売、そしてコロナ禍直前の300万人を超える韓国への日本人観光客。日本において、近年、韓国への関心が高まっている、とする言説は、日韓両国において共に多い。とはいえ、その様な印象論に基づいてなされる議論は、どれくらい現実を反映しているのだろうか。

グラフ1は、この点について「韓国」という文字が入る記事の数を、日本を代表するリベラル紙である朝日新聞と、韓国に対して批判的である事で知られる保守紙である産経新聞についてまとめたものである。最初に明らかなのは、巷間言われるのとは異なり、韓流現象が顕著に見られる様になった2000年代初頭は異なり、2010年代以降においてはこれらの新聞における韓国に関わる言説が増えているとは言えない事である。韓国に関わる言及は、リベラル紙である朝日新聞では、2010年以降、一貫して減少傾向にあり、新型コロナ禍がぼつ発し両国の往来が途絶した2020年以降は激減するに至っている。

〈グラフ1〉



出典: @NIFTYビジネス「新聞・雑誌記事横断検索」、<https://business.nifty.com/gsh/RXCN/>(検索日: 2022年10月1日)、より筆者作成。記事の表題或いは本文に「韓国」の語が入る記事の数を示している。

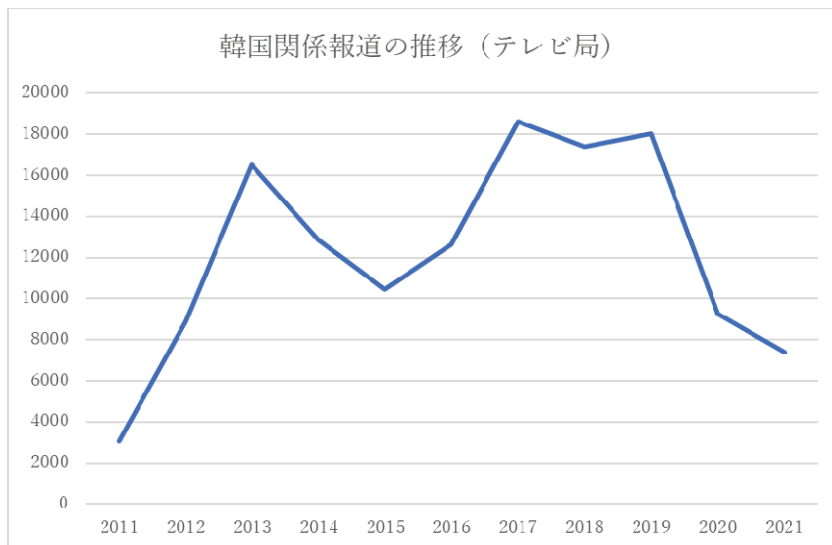
他方、保守紙である産経新聞の状況はこれとは多少異なっている。この新聞においては、歴史認識問題を巡る対立が激化した朴槿恵政権前期、及び同政権が崩壊し、新たに文在寅政権が発足する時期の報道量は増加傾向にあり、その後も2010年代初頭の報道量を2019年まで維持している。新型コロナ禍勃発後に報道量が激減して入るのは同様であるが、2020年を除いて全ての時期においてリベラル紙である朝日新聞の報道量を上回るに至っている。

この様な両紙の傾向からわかるのは、少なくとも大手新聞の報道においては、この10年余り、韓国に関わる関心が増加しているとは言え難く、長期的には寧ろ減少傾向にある事、そして、保守側の方がリベラル側より韓国に対する関心が高い傾向にある事である。

次に、テレビにおける報道の推移を見てみよう。ここにおいて留意すべきは、現在の国際社会において、多くの国で新聞と並んで影響力の衰退が叫ばれる中でも、日本においては依然として、テレビ、とりわけ地上波放送局が一定以上の力を有している事

である(新聞通信調査会 2021; 遠田 2018)。また、新聞とは異なり、テレビ番組はよりエンターテインメント的な色彩が強い。とりわけ日本においては、嘗てのワイドショーから名を変えた「情報番組」が全体の大きな比重を占めている事が重要である。これらの番組においては、国際情勢や国内政治に巡る「情報」が、芸能人のスキャンダルやスポーツ選手の活躍、更には「グルメ情報」が並列に取り上げられ、専門家やニュースコメンテーター、更には芸能人やアナウンサーがこれまた並列的に様々な問題にコメントする特徴が存在する。

〈グラフ2〉



出典: @NIFTYビジネス「新聞・雑誌記事横断検索」、<https://business.nifty.com/gsh/RXCN/>(検索日: 2022年10月1日)、より筆者作成。「韓国」を表題や番組概要に含む記事の数を示している。同じプログラムが複数の放送局において放映された場合には、複数に数えている事に注意。

グラフ2はその推移であり、こちらはデータベースの制約上、2011年以降の数字を示している。一見して明らかなのは、テレビ報道における韓国に対する関心の推移が新聞のそれとは全く異なる事である。2011年には3037回に過ぎなかった韓国に関わるテ

7) ニュース報道を中心とする「報道番組」と異なる事に注意。日本独自の番組分類である。

レビ報道は、翌2012年には8920件と大幅に増加し、2013年から2019年まで大幅な振幅こそ1万件以上の水準を維持している。この時期における、テレビの韓国への関心が如何に高かったか、がわかる。

続いて明らかなのは、テレビにおける韓国への関心が限られた要素により動かされている事である。即ち、表1に見られるように、第一には韓国の国内の動きであり、大統領選挙や弾劾に関わる政局、更にセウォル号事件が主なものである。第二は日韓関係に関わる事象であり、慰安婦合意や日本製品ボイコットが関心を集めている。第三に北朝鮮の動きとの関連の報道であり、2013年の開城公団を巡る問題や、2018年の南北・米朝首脳会談に向けての動きに対する報道が多くなっている。他方、K-POPをはじめとする芸能やスポーツに関わる報道は、全体の傾向には大きな影響を与えておらず、唯一平昌五輪に関わる報道が目を引く程度である。

〈表1〉「韓国」に関わるテレビ番組の多かった月(2011年1月～2022年8月)

年月	番組数	主な出来事
2019年8月	3548	日本製品ボイコット
2018年2月	3012	平昌五輪
2013年4月	2992	開城工業団地撤収
2016年11月	2825	朴槿恵弾劾デモ
2018年1月	2741	北朝鮮対話提案
2014年4月	2670	セウォル号事件
2019年7月	2651	輸出管理措置発動
2013年5月	2627	飯島訪朝・橋下慰安婦発言等
2017年4月	2242	韓国大統領選挙運動
2018年3月	2162	南北交渉

出典: @NIFTYビジネス「新聞・雑誌記事横断検索」、<https://business.nifty.com/gsh/RXCN/>(検索日: 2022年10月1日)、より筆者作成。「韓国」を表題や番組概要に含む記事の数を示している。同じプログラムが複数の放送局において放映された場合には、複数に数えている事に注意。

これらのテレビ報道に関わるデータから言えるのは次の事である。テレビにおける韓国への関心は、依然として韓国の国内政治や日韓関係、そして北朝鮮問題といった、以前から存在する 이슈によりけん引されており、巷間指摘されるK-POPをはじめと

する芸能やスポーツが大きな変化を齎している様には思われない。このデータから言明する事は困難であるが、背景には今日のテレビ視聴者層が急速に高齢化しており、K-POPの主たる消費者である若年層の需要が反映されていない事があるのかもしれない。

また、2013年から19年にかけてのテレビ報道における韓国への関心は高止まりする事となっており、平均して毎月1200回、つまり、1日平均40回以上の何かしらの「韓国」に関わる番組が日本全国で放映される事となっている。言わばテレビにおける韓国報道の日常化とでもいう状況にあった事が分かる。

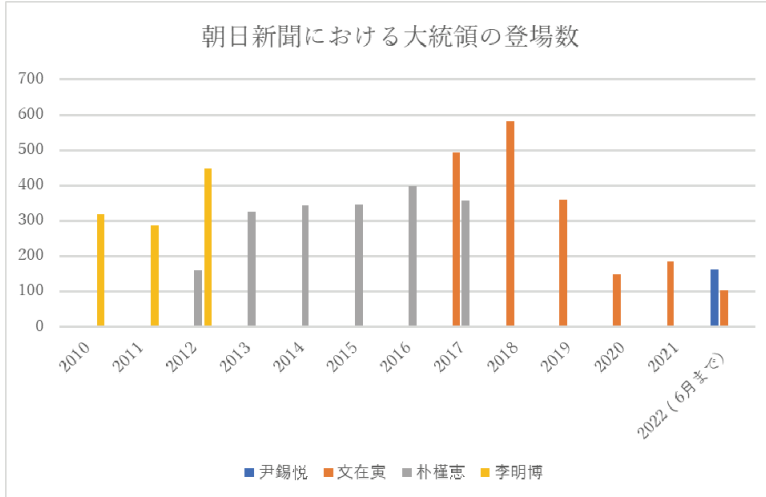
しかしながら、2020年の新型コロナ禍発生以降、新聞報道においてのみならず、テレビ番組においても韓国に関わる言及の回数は急速に減少し、その水準は2012年当時のものにまで低下している。この様な中、世界が「コロナ以後」に向かう状況で、韓国へのメディアの関心が回復へ向かうか否かは、日韓関係にも大きな影響を与える事になるだろう。

IV. 大統領への関心の推移

さて、それではこの様な日本における韓国に関わる言説の中で、政治的指導者である大統領はどのような位置を占めているのだろうか。最初に新聞における言説を見てみよう。グラフ3、4は、先に使用したものと同じデータから朝日新聞と産経新聞における各々の年の大統領に関する報道数の推移を示したものである。

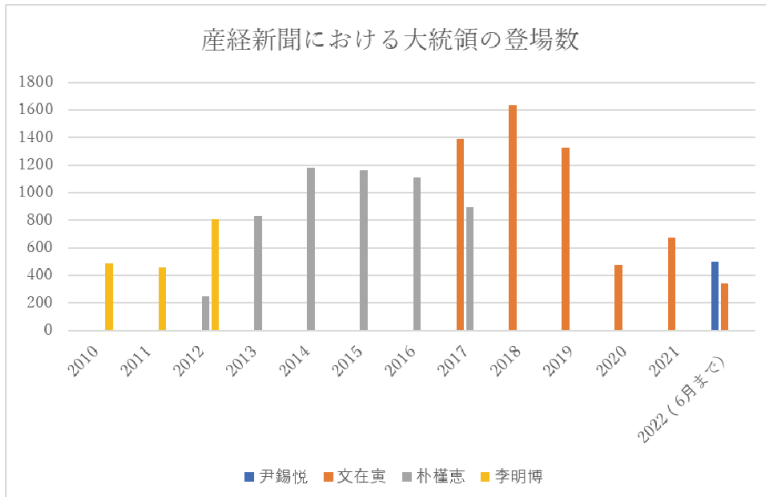
最初に明らかなのは、両紙に共通の特徴がある事である。即ち、共に大統領個人に言及する記事の数が増える傾向にある事、そして、中でも文在寅に関する記事が最多となっている事である。この事は、両紙において韓国そのものに関わる言及が寧ろ減少傾向にあった事を考えれば、ある現象が生まれつつある事を示している様に思える。それは日本においてもやはり、韓国に関わる現象を大統領個人との関係で説明する傾向が増しているのではないかと、いう事である。

〈グラフ3〉



出典: @NIFTYビジネス「新聞・雑誌記事横断検索」、<https://business.nifty.com/gsh/RXCN/>(検索日: 2022年10月1日)、より筆者作成。各々の大統領名が表題若しくは本文に含まれる記事の数を示している。年単位のデータであり、大統領任期の前後の時期をも含む事に注意。

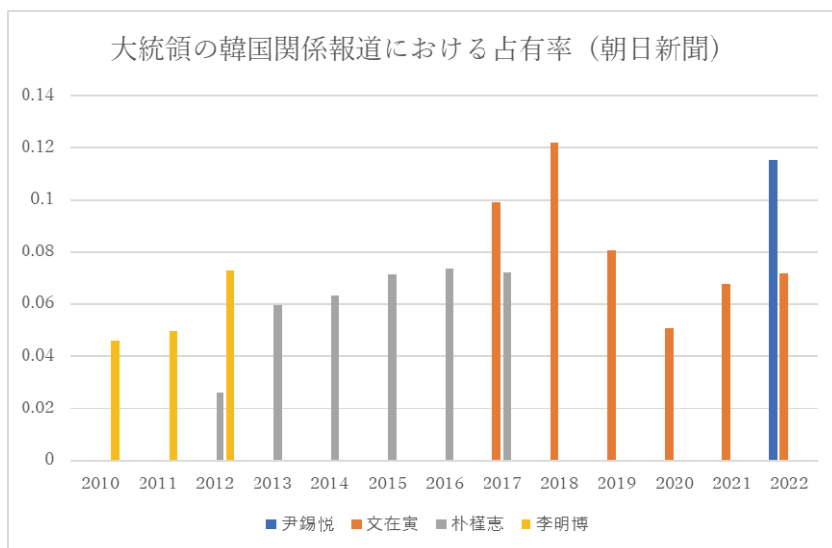
〈グラフ4〉



出典: @NIFTYビジネス「新聞・雑誌記事横断検索」、<https://business.nifty.com/gsh/RXCN/>(検索日: 2022年10月1日)、より筆者作成。各々の大統領名が表題若しくは本文に含まれる記事の数を示している。年単位のデータであり、大統領任期の前後の時期をも含む事に注意。

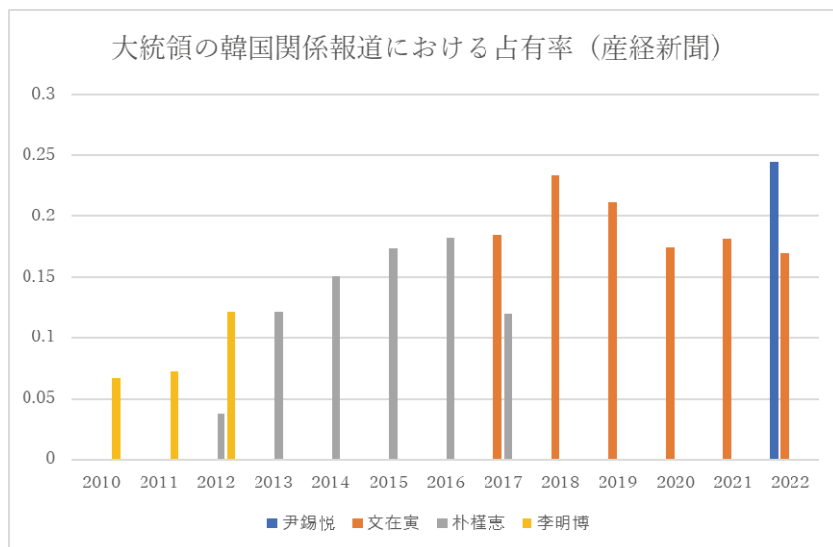
この点を確認する為に、両紙において韓国全体に関わる記事に対して、大統領個人に言及した記事の割合の推移を示してみよう。グラフ5 とグラフ6 がそれである。興味深いのは、この現象が尹錫悦政権になっても続いている様に見える事である。それは、この政治的指導者との関係で韓国について語る現象が、文在寅政権以後も続く可能性がある事を意味している。また朝日新聞と産経新聞の間で、韓国全体の記事に対する大統領個人への言及の比率が2倍以上になっている事も重要であろう。その事はここでも再びリベラルメディアよりも保守メディアの方が、韓国全体に関わる状況の説明を大統領個人との関係で論じる傾向が強い事を示唆している。

〈グラフ5〉



出典: @NIFTYビジネス「新聞・雑誌記事横断検索」、<https://business.nifty.com/gsh/RXCN/>(検索日: 2022年10月1日)、より筆者作成。「韓国」という語が入る記事の数に対する、各々の大統領名が入る記事の数の大きさを示している。年単位のデータであり、大統領任期の前後の時期をも含む事に注意。

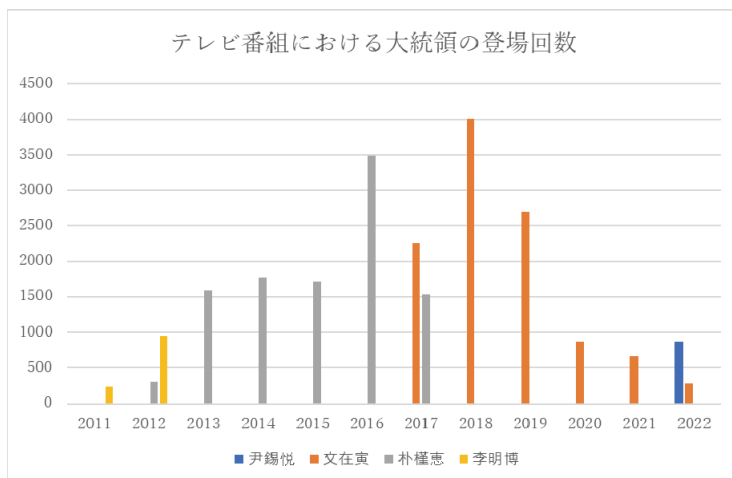
〈グラフ6〉



出典: @NIFTYビジネス「新聞・雑誌記事横断検索」、<https://business.nifty.com/gsh/RXCN/>(検索日: 2022年10月1日)、より筆者作成。「韓国」という語が入る記事の数に対する、各々の大統領名が入る記事の数の大きさを示している。年単位のデータであり、大統領任期の前後の時期をも含む事に注意。

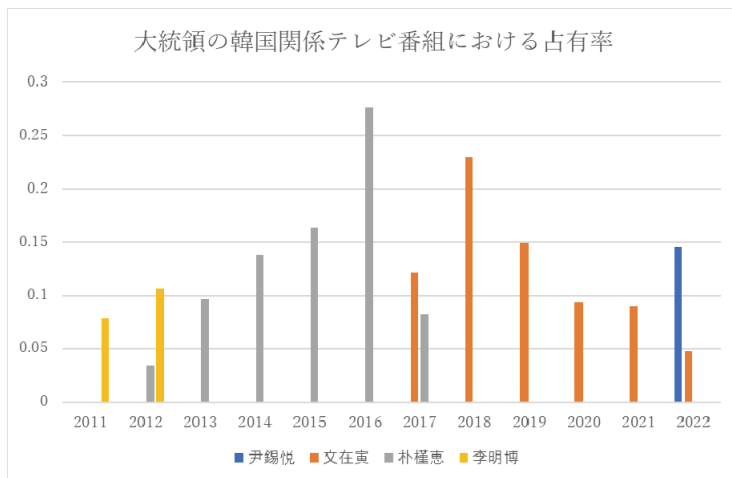
さて、それでは同じ傾向はテレビではどうなっているだろうか。グラフ7とグラフ8は新聞メディアと同じ処理をテレビ番組について行ったものである。テレビ番組においても、韓国の大統領に関わる報道は、文在寅政権に至るまで顕著に増加している。2016年の朴槿恵に関わる比率が最高値になっているのは、言うまでもなく、この年に最も報道されたのが大統領自身の弾劾に関わる問題だったからである。テレビ番組においては、「テレビ映り」、即ち、映像としてのインパクトが重要であり、大規模デモの様子が如何にテレビ番組において貴重な映像素材であったかがわかる。

〈グラフ7〉



出典: @NIFTYビジネス「新聞・雑誌記事横断検索」、<https://business.nifty.com/gsh/RXCN/>(検索日: 2022年10月1日)、より筆者作成。番組表題や概要に各々の大統領名が入る番組の記事の数を示している。年単位のデータであり、大統領任期の前後の時期をも含む事に注意。2022年は6月まで。

〈グラフ8〉



出典: @NIFTYビジネス「新聞・雑誌記事横断検索」、<https://business.nifty.com/gsh/RXCN/>(検索日: 2022年10月1日)、より筆者作成。「韓国」という語が入る番組の数に対する、各々の大統領名が入る番組の数の大きさを示している。年単位のデータであり、大統領任期の前後の時期をも含む事に注意。2022年は6月まで。

とはいえ、この状況はテレビ番組においては、新型コロナ禍以降、大きく変化する事となっている。大統領に関わる言及は顕著に減少し、韓国に関わる番組に占める割合も大きく低下する事となっている。そしてその傾向は、尹錫悦新政権になっても大きくは変わっていない。2022年は6月までのデータを示しており、当然の事ながらそこでは3月に行われた大統領選挙と5月における新大統領就任に関わる番組が大きな比重を占めている。言い換えるなら、この数字は1年通算にすれば大きく低下する筈であり、そこにおける大統領への言及の割合は過大代表された形となっている。にも拘わらず、その数値が大統領弾劾を求める大規模デモが発生した2016年や2度における南北首脳会談と米朝首脳会談が行われた2018年は勿論、2015年や2019年をも下回っている事に、テレビ番組制作者やその視聴者の間に、韓国大統領個人への関心が低下している事が表れているのは明らかである。

以上の内容をまとめるなら次の様になる。日本においては2010年代に入り新型コロナ禍勃発まで韓国大統領個人への関心が増す事となり、その事自体については新聞とテレビ、或いはリベラル紙と保守紙との間に大きな違いはなかった。違いがあったのは、リベラル紙と保守紙との間の関心のトレンドよりも関心の量である。グラフでも明らかな様に、産経新聞は朝日新聞の2倍以上もの関心を大統領に対して見せる事となっている。

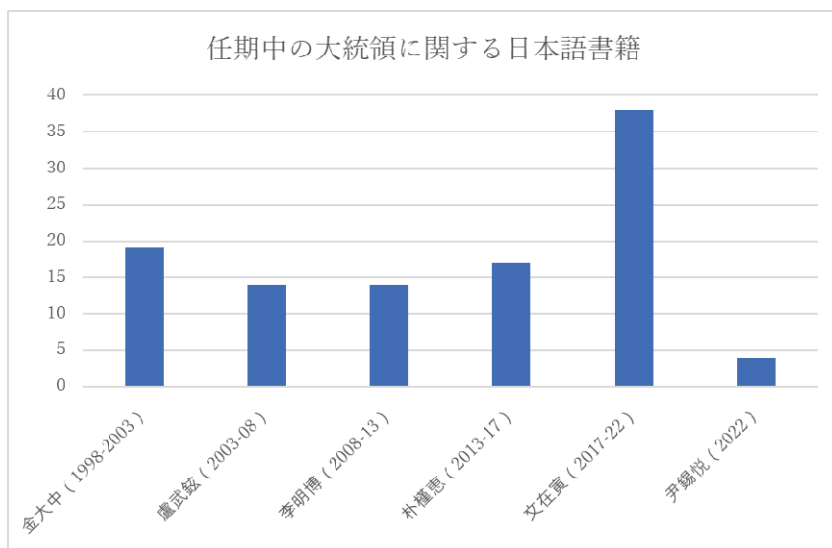
他方、新型コロナ禍後の状況は新聞とテレビでは大きく異なった。新聞が新型コロナ禍勃発以降も、大統領個人への大きな注目を維持したのに対し、テレビ番組では、その注目は急速に失われて行った。尹錫悦が選ばれた2022年の大統領選挙と就任への関心の量は、劇的な朴槿恵弾劾により行われた2017年の大統領選挙は勿論、2012年に朴槿恵が当選した大統領選挙とその就任に対する関心の量にも遠く及んでいない。日本における韓国に関わる言説の大統領個人への依存状態が安定したものとなっている、という事は難しい。

V. 大統領は何を残したか: 文在寅に関わる言説の分析

日本における韓国に関わる言説において、大統領個人に触れる言説の比重は、少なくとも新型コロナ禍勃発までは着実に増えている。とはいえ、その大統領個人に触れる言説は、日本の韓国理解に対してどのような影響を与えたのだろうか。

既に紹介して来た内容から明らか様に、新聞やテレビと言った日本のメディアにおいて圧倒的な登場回数を誇ったのは文在寅である。そこでここでは文在寅に関わる言説に注目してデータを見てみる事としよう。

〈グラフ9〉



出典: NDL ONLINE、<https://ndlonline.ndl.go.jp/#/>(検索日: 2021年10月1日)、より筆者作成。書籍の表題に大統領名が入っている記事の数を示した。

まず改めて、歴代大統領との比較で文在寅に対する言及の数を位置付けてみよう。グラフ9は、1998年に就任した金大中以降の韓国歴代大統領について、その在任中に彼等について日本語で書かれた書籍の数がどの程度あるかを示したものである。李明博や朴槿恵に関わる言説よりも、文在寅に関わる言説が多いのは、既に紹介した新聞やテレビにおける言説においてと同様であるが、その言説が金大中や盧武鉉と比べても遙かに多い事も重要であろう。例えば韓国の民主化運動に多大な役割を果たした金大中は、自らの大統領在任中には、初の南北首脳会談を実現し、アジア通貨危機からの劇的な経済回復を実現した人物としても知られている。流暢な日本語を駆使し、民主化闘争に従事していた一時期には日本での亡命生活を送っていた彼は、日本国内で極めて

人気の高い人物であり、その一挙一動は若い頃から常に注目される事となっていた。日韓関係においては小淵恵三との間でのパートナーシップ宣言でも知られている人物である。

他方、金大中の後を継いだ盧武鉉は、歴史認識問題や領土問題に関わる言動で、度々日韓関係を揺るがした人物であり、後の「嫌韓流」に繋がる日本国内の動きは彼の政権下に顕在化する事となっている(西野 2019)。2006年には、韓国の大統領個人を題材にした嫌韓本の最初のものとして、坂真『韓国が世界に誇るムヒョン大統領の狂乱発言録』(飛鳥新社、2006)も出版されるに至っている。出版社による同書販売ページの「出版社からのコメント」は以下の様に記している。

あの記憶にも新しい核実験を強行した張本人、北朝鮮の金正日総書記の顔はすぐ思い浮かべることができて、韓国の大統領は誰だっけ? と、一瞬戸惑われる人は多いのではないのでしょうか。しかし、実はインターネットの世界では、盧武鉉大統領は「超」がつくほどの有名人なので(飛鳥新社 2006)⁸⁾。

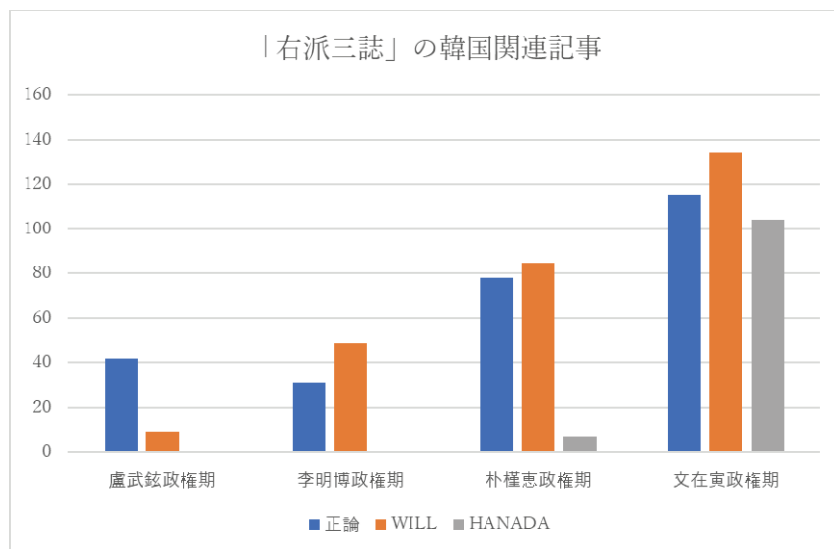
とはいえ、これらの金大中や盧武鉉の「知名度」は、日本国内において韓国大統領に関わる出版ブームを齎すまでには行かなかった。そして、この事は日本国内の韓国に関わる言説を考える上で、重要な意味を有している。何故なら、李明博や朴槿恵とは異なり、金大中や盧武鉉は文在寅と同じ進歩派に属する政治家だからである。後に詳しく触れる様に、日本における文在寅に関わる言説は、彼が進歩派、或いは左派の大統領である事と分かち難く結びついており、その事が文在寅に関わる言説が、日本国内で容易に消費される事を可能としている。既に述べた様に、新聞においても、リベラル紙においてより、保守紙において文在寅に関わる言及が遙かに多いのも、文在寅に関わる言説が、彼が進歩派或いは左派の政治家であるが故に、日本国内の保守派の言説において一定の意味を持つものとなっているからである。しかしながら、金大中や盧武鉉が大統領であった時点では、これらに関わる言説は、この時点では依然大きな力を有していなかった「インターネットの世界」でこそ大きな存在であっても、その外における

8) 書籍そのものの文章ではなく、インターネット書店に掲載された出版社による広告文である事に注意。なお一部、改行等を整理している。「出版社からのコメント」、<https://www.amazon.co.jp/-/en/%E5%9D%82-%E7%9C%9E/dp/4870317788>(検索日: 2022.10.4.)。

世界ではさほど大きな影響力とそれ故のマーケットを獲得するには至っていなかった。紹介したデータはこの様な過去と現在の違い、さらに言えば、金大中や盧武鉉が大統領であった時代と、文在寅が大統領の座を占めた時代の、日本における韓国大統領に関わる言説の違いを示している。

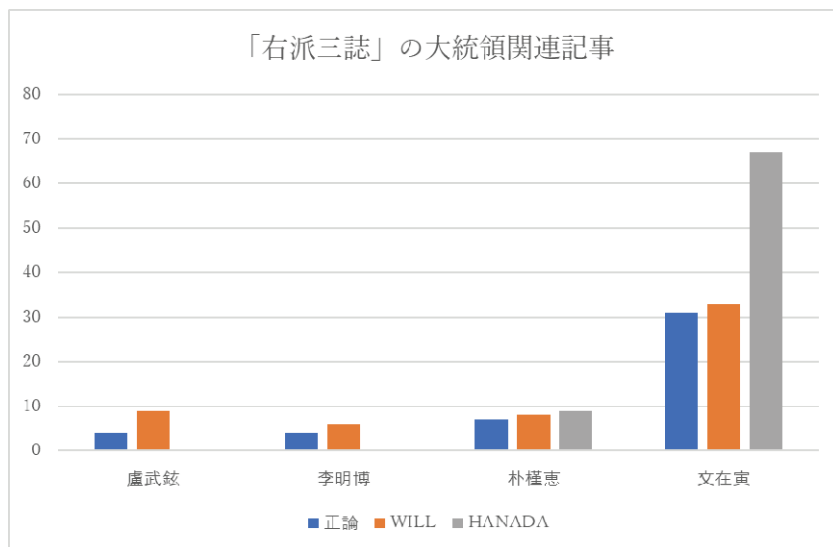
それではこの様な今日の日本の保守派メディアにおける、韓国大統領に関わる言説は何時、一体どのようにして形成されたて来たのか。そこで日本において代表的な「右派雑誌」として知られる(竹下 2018)、『月刊正論』(以下、『正論』)、『月刊WILL』(以下、『WILL』)そして、『月刊Hanada』(以下、『Hanada』)における、韓国言説と大統領の関係について見てみる事としよう。グラフ10はこの三紙における「韓国」に関わる記事数、そしてグラフ11は、盧武鉉以降尹錫悦に至るまでの韓国大統領に関する記事数を示したものである。

〈グラフ10〉



出典: NDL ONLINE、<https://ndlonline.ndl.go.jp/#/>(検索日: 2021年10月1日)、より筆者作成。記事の表題もしくは特集名に「韓国」という語が入っている記事の数を示した。従って、韓国に関わる全ての記事を網羅している訳ではない事に注意。なお、WILLは2005年1月創刊、HANADAは2016年4月創刊である。

〈グラフ11〉



出典: NDL ONLINE、<https://ndlonline.ndl.go.jp/#/>(検索日: 2021年10月1日)、より筆者作成。記事の表題もしくは特集名に大統領の名前が入っている記事の数を示した。なお、WILLは2005年1月創刊、HANADAは2016年4月創刊である。

本稿の観点から一目して明らかなのは、これら三誌において韓国関係の記事が多くを占めている事、そして、その数が次第に増加している事、しかしながら、朴槿恵以前においては、この韓国に関わる問題を、大統領名を表題に掲げて論じる事は決して多くなかった、という事である。盧武鉉、李明博、朴槿恵政権期においては、記事の表題に直接大統領名を掲げる記事は、各誌とも十件にも達していないからである。

他方、この傾向は文在寅政権期になると大きく変わる。「右派三誌」は何れも30件以上の大統領の名を掲げた記事を掲載しており、その数は「右派三誌」の中でも最も過激な論調で知られる『Hanada』においては実に67本もの多きに達している。同じ時期「韓国」を表題に含む同誌の記事は104件であるから、「文在寅」を含む記事の多さは、その64%にまでも達している事にある。彼等にとって「文在寅」が如何に重要な見出しの為のツールであったかがわかる。

それでは彼らは「文在寅」を通じて何を議論したのだろうか。記事の表題における頻出後は表2のようになっている。これらの雑誌が文在寅について、その対日政策に対し

てのみならず、国際関係、とりわけ南北関係や米韓関係の観点から韓国や文在寅について批判的に論じようとしている事がわかる。

〈表2〉「右派三誌」記事表題に見る「文在寅」言説

抽出語句	出現回数		
反日	19	進む	4
日本	16	同盟	4
金正恩	5	南北	4
五輪	5	覆る	4
主義	5	落ちる	4
親北	5	ルーピー	3
破棄	5	慰安婦	3
米韓	5	会談	3
最悪	4	革命	3
始まる	4	種族主義	3
自由	4	日米	3

出典: NDL ONLINE, <https://ndlonline.ndl.go.jp/#/>(検索日: 2021年10月1日)、より筆者作成。
「ルーピー」は嶋山由紀夫元首相に対する別称である。

とはいえこれだけでは量的分析を行うには記事数が必ずしも十分とは言えない。そこでここでは進んで、韓国や「文在寅」についてより多くの報道を繰り返している、オンライン雑誌に目を向けてみよう。良く知られている様に、嫌韓言説として代表される日本の右派の対韓国言説は、匿名掲示板である「2ちゃんねる(現在の5ちゃんねる)」をはじめとしたインターネット上の媒体から形成されたものであり、今でも、既成メディア上よりも、インターネット上で、より多くの影響力を有している、とも指摘されている(李洪千2018)。

だからこそ、日本語におけるインターネットメディアでは、韓国や北朝鮮、更には中国を対象とした過激な言説が使われる傾向にある。とりわけインターネットメディアにおいて、記事のタイトルは検索エンジンを通じて読者を集める重要な存在であり、時にそこには本文において以上に過剰にメッセージ性のある文章が掲載される事になる。

この様なインターネットメディアの一つとして、本稿で取り上げたいのは、オンライ

ン雑誌『現代ビジネス』である。この『現代ビジネス』は、日本最大の出版社の一つである講談社が発行する『週刊現代』系列のオンライン雑誌であり、2010年1月に発刊する事となっている(MarkeZine編集部 2010)。

さてまず、それではこの雑誌における歴代大統領に関する報道数ほどの様になっているのであろうか。最初に表題或いは本文に「韓国」の文字が入っている記事の数を、各々の大統領の在任期間別に整理すると表3の様になる。この雑誌において、何らかの意味で韓国に関わる報道が飛躍的に増えている事がわかる。

〈表3〉『現代ビジネス』の歴代政権期別韓国記事の推移

	韓国
李明博	697
朴槿恵	1260
文在寅	3346
尹錫悦	465

出典:『現代ビジネス』<https://gendai.media/>(検索日: 2022年10月3日)より筆者作成。表題若しくは本文に「韓国」の文字が入っている記事の数を示している。2010年1月号刊行の為、李明博政権期の数字が過少に出ている事に注意。

〈表4〉『現代ビジネス』の韓国大統領関連記事の推移

	総数	就任前	就任後	在任中	在任中の占有率
李明博	169	—	120	49	7.03%
朴槿恵	354	3	221	130	10.32%
文在寅	897	17	101	779	23.28%
尹錫悦	185	94	—	91	19.57%

出典:『現代ビジネス』<https://gendai.media/>(検索日: 2022年10月3日)より筆者作成。表題若しくは本文に各々大統領のフルネームが入っている記事の数を示している。在任中の占有率は、表3に示した「韓国」に関わる記事数に対する、在任中の大統領名の入った記事数の大きさを示している。尹錫悦は2022年9月30日までの数字である。2010年1月刊行の為、李明博政権期の数字が過少に出ている事に注意。

次に表4はこの雑誌が歴代大統領について報じて来た回数を、大統領の就任前、在任中、在任後における表題または本文に大統領の個人名が入っている記事の数の推移を

示している。時期を経るにつれ、大統領個人に関わる言及が増えている事、そして、中でも文在寅に対する言及数が突出している事がわかる。

更に注目すべきは、ここで示されている「韓国」という文字が入る記事に対する、大統領名が入る記事の数の大きさである。この点において、李明博と朴槿恵の間に大きな差がないのに対し、文在寅政権期になって大統領への言及が激増している事がわかる。その大きさは実に23%強。芸能やスポーツ、グルメや旅行をも含めた韓国関係の記事の中で、実に四分の一近い記事が何かしらの形で文在寅について触れている事がわかる。また、この雑誌における文在寅の特殊性をもう一つ垣間見せるのが、尹錫悦との違いである。2022年5月10日に就任した尹錫悦はこの表作成時で、大統領就任から5か月足らず、当然、大統領就任に関わる記事が多くを占める時期である。しかしながら、彼に関わる言及の大きさは文在寅の政権期全体にすら及んでいない。この事は、文在寅と尹錫悦との間にこの雑誌の大きな関心の違いがある事を示している。

それでは、『現代ビジネス』は自らが大きな関心を寄せる文在寅についてどの様に報じて来たのだろうか。次にこの点について、この雑誌の記事の中から表題に「文在寅」の文字が入っている記事を分析してみよう。対象となる記事数は実に417。表題及び本文に彼の名前が入っている記事が897だから、如何に多くの記事が彼の名を表題に採用しているかわかる。毎週2本近いペースで「文在寅」を表題に掲げる記事が掲載されている計算である。

ここで注意すべきは、日本のメディアの多くにおいては、記事の本文が執筆者により書かれているのに対し、表題や見出し等は編集や校正にあたる人間がつけるのが通常であり(NIE推進協議会 2022)、それはこのオンライン雑誌についても例外ではない事である。そして既に述べた様に、記事の表題を如何につけるかは、オンライン雑誌にとって多くの読者を、検索エンジン等を通じて引き付けるにとって極めて重要になっている。即ち、そこには出版社による、「文在寅」という語句を表題にいれる事で多くの読者を集められるだろう、という計算が表れている事になる。

さて、それではこれらの記事の表題においては、どのような言葉が用いられているのだろうか。まず表5はその頻出語句を示したものである。第一位は日韓関係に関わる語句ではなく、「経済」になっている。

〈表5〉『現代ビジネス』の文在寅関連記事の頻出語句

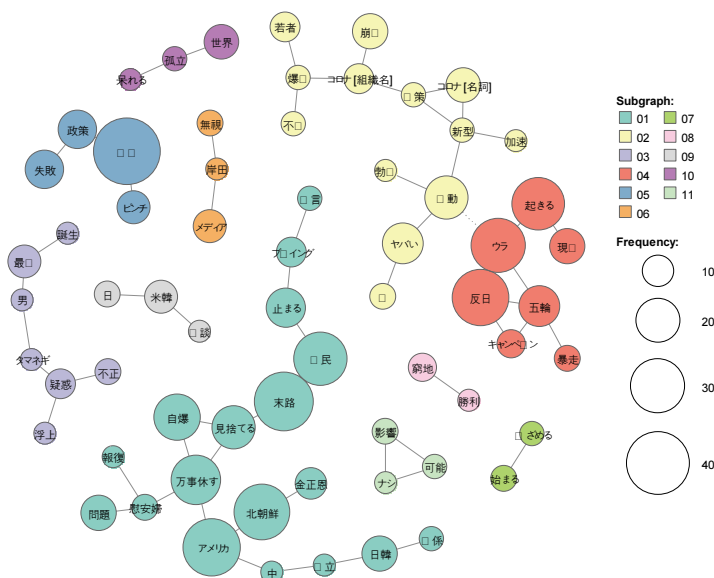
抽出語句	出現回数		
経済	46	理由	19
日本	39	やみ	17
末路	36	五輪	17
反日	33	支持率	17
ウラ	30	止まる	16
国民	29	失敗	15
起きる	28	政策	15
北朝鮮	27	いま	14
万事休す	25	見放す	13
アメリカ	23	現実	13
誤算	23	中身	13
自爆	22	日韓	13
見捨て	19	崩壊	13
騒動	19	問題	13

出典：『現代ビジネス』<https://gendai.media/>(検索日：2022年10月3日)より筆者作成。

さて、それではこれらの語句はどのような相互の関連を示しているのだろうか。図1はこれらの語句の共起ネットワークを示したものである。

ここからは幾つかのクラスターがある事がわかる。一つの特徴的なクラスターは経済に関わるものであり、ここではその経済政策の「失敗」であり「ピンチ」であると一方的に決めつけられている。二つ目の特徴的なクラスターはアメリカと北朝鮮等の国際関係と国民の政権支持に関わる大きなクラスターであり、そこにおいては「北朝鮮」に接近する文在寅は「アメリカ」に「見捨て」られつつあり、「万事休す」である、という見方が示されている。三つめは「反日」政策に関わるクラスターであり、そこにはその政策には「ウラ」があり、文在寅が特殊な意図をもってその「キャンペーン」を積極的に進める「暴走」を続けている、という見方が示されている。

〈図1〉『現代ビジネス』の文在寅記事における頻出語句の共起ネットワーク



それではこの様な『現代ビジネス』における「文在寅」言説の特徴はどの様にまとめる事が出来るのであろうか。明らかな事は、そこでは文在寅に関わる問題の多くが、アメリカや北朝鮮、とりわけ前者との関連で論じられている事である。即ち、そこにおいては左派である文在寅は、北朝鮮への接近を積極的に行っており、この様な行為は必ずいつかはアメリカから批判を浴び、「見捨て」られる事になる、という主張を垣間見ることが出来る。文在寅の進める「反日」「キャンペーン」もまたその様なこの政権が左派に属するが故の「ウラ」の事情に由来するものであり、それ故政権は「暴走」を続けている。だからこそその様な文在寅に対して、国民は「ブーイング」を以て対しており、その結果悲惨な「末路」を辿る事になるだろう、とするのである。

しかしながら、現実には文在寅政権下において、アメリカは韓国を「見捨て」る事はなく、韓国経済は新型コロナ禍の中でも、他の先進国と比べて相対的な検討を見せる事となった。結局、この雑誌の一連の文章に見られたのは、現実の韓国の姿、というよりは、日本の保守派が「見たかった」文在寅政権の姿であったという事が出来る。

それではこの様な日本メディアの大統領言説は、どの様に位置付けられるのだろうか。最後にその一端を韓国メディアにおける日本の首相に関わる言説とも比べつつ、その点について考えてみよう。

VI. むすびにかえて

ここまで述べて来た事をまとめてみよう。2010年以降の日本メディアにおける韓国への関心の推移は、メディアにより多少異なるものとなっている。新聞においてはその関心は、リベラル紙、保守紙の別を問わず寧ろ減少傾向にあり、とりわけそれは2020年の新型コロナ禍以降に顕著となっている。他方、テレビ局においては、韓国に関わる関心は2013年以降劇的に増加する事となり、主として「情報番組」と呼ばれるエンターテイメント番組において、韓国に関わる話題が積極的に取り上げられる事となっていた。とはいえこの傾向は、やはり2020年の新型コロナ禍以降反轉し、その関心の水準は2012年以前に戻る事となっている。

他方、特徴的な動きを見せたのは、『正論』『WILL』『Hanada』の「右派三誌」に代表される保守メディアの言説であった。これらの雑誌においては、韓国への関心は新型コロナ禍下においても、減少しておらず、極めて高い水準を保つ事となっていた。

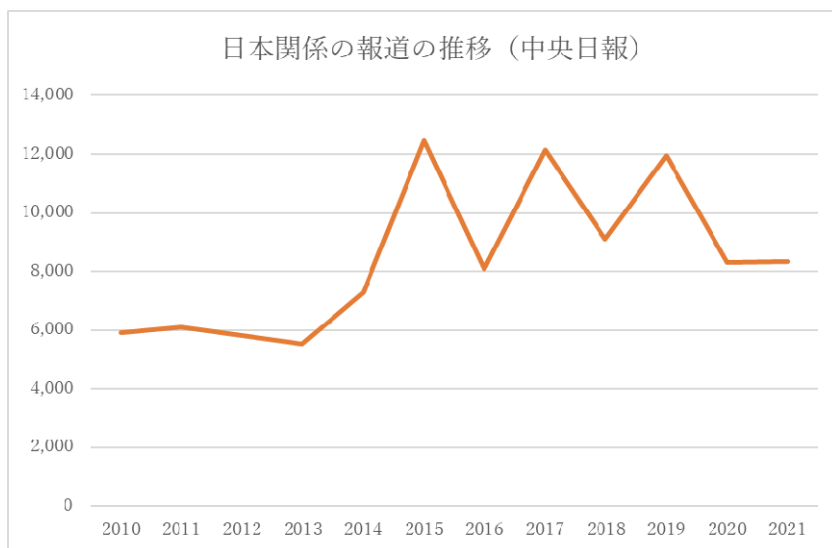
日本における韓国への言説のもう一つの特徴は大統領に関する言及の割合の増加であった。この点については全てのメディアにおいて共通しており、とりわけ保守メディアにおいてはこの傾向が強かった。注目すべきは、この様な傾向が、文在寅政権期の保守メディアにおいて顕著であった事である。その原因を筆者なりに説明すれば次のようになるであろう。2000年代半ばの「嫌韓現象」の顕在化以外、「右派三誌」に代表される保守メディアでは、韓国に対する批判的な言説が主流を占める様になって来た。しかし、2008年の以降の韓国は李明博、朴槿恵と続く保守政権下であり、同じく保守派を自負する日本メディアはこれを何かしらの大統領の個人的特質を以て「悪魔化」する事はできなかった。

しかしながら、進歩派の文在寅政権の成立は、日本の保守メディアに韓国に関わる言説の「悪魔化」の機会を開く事となった。『現代ビジネス』の報道について見た様に、そこでは韓国や日韓関係を巡る問題の原因は、須らく左派である文在寅の個人的な性向

によって説明され、現実と乖離した言説が確立するに至る事になっていた。曰く、日韓関係の悪化は「左派」文在寅が大統領であるが所以であり、彼の存在は国際社会や韓国国民にも害悪を齎している。それゆ故に彼の政策は、同盟国であるアメリカとのそれをはじめとする韓国の国際的信頼を破壊し、その誤った経済政策により、韓国国民を苦難のどん底に陥れる。だからこそ、その政権が長続きする筈はなく、やがては破綻をきたし「万事休す」になるだろう、というのである。

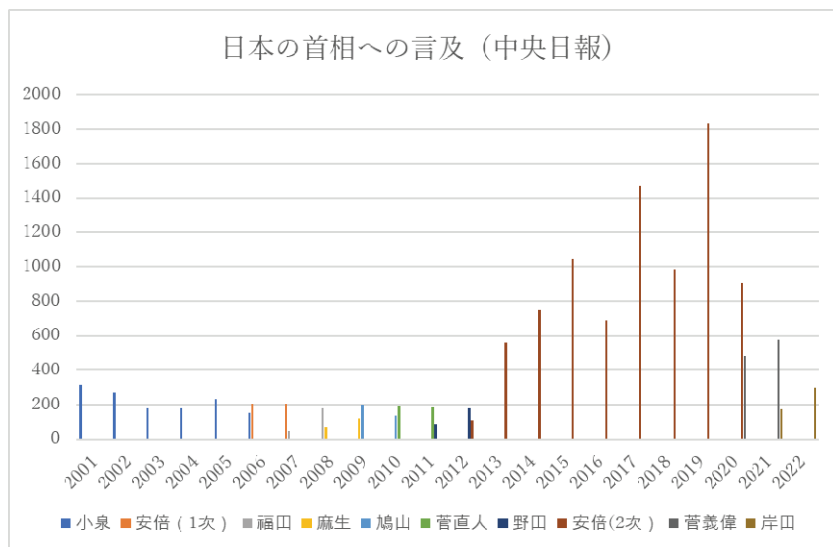
さて、ここで注目すべきは韓国の側にも類似した状況が存在する事である。例えば、グラフ12、グラフ13に示した様に、韓国メディアでは、時々の日韓関係の状況に影響される形で、日本への言及が一進一退を繰り返す中、日本の首相への言及が顕著に増加する傾向にある。しかも、その数は第二次安倍政権期の安倍晋三が圧倒的な水準に達しており、他の首相と比較した場合の言及数の違いは、日本メディアにおける文在寅をも大きく上回る事となっている。

〈グラフ12〉



出典: 한국언론재단, 2022 「빅카인즈」、<https://www.kinds.or.kr/v2/news/>(検索日: 2022年10月2日)、より筆者作成。

〈グラフ13〉



出典: 한국언론재단, 2022 「빅카인즈」、<https://www.kinds.or.kr/v2/news/>(検索日: 2022年10月2日)、より筆者作成。

当然の事ながら、背景に存在するのは、今日の困難な日韓関係を巡る状況を、安倍個人の特性により説明しようとする動きである。「はじめに」においても触れた様に、ここでは日韓関係の悪化は「極右」政治家である安倍個人により齎されたものであり、その安倍が排除されれば、問題は容易に解決するという理解が示されている。そこで重要な役割を果たしているのは、安倍が、A級戦犯の嫌疑をかけられた岸信介の孫として生まれ、自民党内でも保守的な派閥である清和会出身の政治家であり、彼自身もまた若い頃から民族主義的な論客として知られて来た、という彼の個人的な事情である。つまり、安倍は必ずしも日本人全体を代表する存在ではなく、何かしら特殊な存在であり、その特殊であり、それが故に邪悪で且つ大きな力を持った安倍という一人の政治家の特性により、日本の韓国に対する姿勢はゆがめられていると考えるのである。それは正しく、日本における文在寅言説と同じく、政治的指導者の「悪魔化」による説明だという事が出来る。

こうして、日韓両国では等しく、悪化する日韓関係が相手国の政治的指導者の個人

的特性により説明される状況が出現した。しかしながら、この状況は今日異なる問題を生み出しつつある。文在寅が退任し、一足先に退任した安倍が不慮の死を遂げた今、日韓関係を巡る状況を彼らの個人的特性によって説明する事は不可能になっている。代わって両国で政権についたのは、韓国においては保守派の尹錫悦であり、また日本においては自民党内では相対的にリベラルな性格で知られる宏池会の岸田文雄である。

そしてこの様な状況は機会であると同時に、異なる種類の危機到来の可能性をも意味している。日韓間に横たわる歴史認識問題や領土問題は、両国の歴史や司法制度、更には今日の世論の意向をも反映したものであり、容易に解決できるものではない。それでは、両国、とりわけ相手国に対して批判的な人々は、その時、依然として続く悪化した状況をどの様に説明するのだろうか。ナイトレーは次の様に述べている。

第三段階は、政治的指導者を離れて、その国民全体の悪魔化だ。その際の最も簡単な方法は、相手が如何に残虐な人々であるかを語る事だ。ここでの問題は、多くのその話が真実である一方、そこには異なる多くの嘘も散りはめられている事だ。[中略]彼らの話は嘘くさく、ある社会から逃れて来た人々が、我々の効きたい事を率先して話すのはよく知られている事だ。だが一方で、そこには真実が紛れている可能性もある。問題は、我々がそれをどう見分けるかだ。メディアは彼等の言う事を信頼するよう要求するが、その信頼が裏切られることがあまりに多い (Knightley 2001)。

ナイトレーが述べているのは、イラクやアフガニスタンにおける言説と、そこにおける現地での残虐行為を誇張して取り上げるイギリス国内の報道が、それらの国民全体に関わる偏見を広める危険性である。勿論、日韓関係において、中東諸国において起こったような残虐行為が起り、それがセンセーショナルに報道される事態が起こると思えない。しかしながら、その事は日韓関係においても、相手国国民の「悪魔化」が起らない事を必ずしも意味しないだろう。今日の両国の言説においては、インターネットが大きな影響を持っており、そこにおいては時に、現在更には過去に関わる時に出所不明で且つ不正確な情報が恰も真実であるかのように流布されている。その様なインターネット上に流布される、誤った、或いは過度に誇張された言説により、両国において、今後、相手国国民全体が「悪魔化」され、排斥される可能性がないとは言えない。

こうして見ると、日韓関係における政治的指導者の「悪魔化」現象が、日韓関係を考える上でのみならず、国際関係一般においても特定の政治的指導者や勢力の「悪魔化」の持つ影響を考える上で示唆を与えている事がわかる。特定の政治指導者や勢力の「悪魔化」に依存した、国際関係に関わる特定の 이슈の説明は一時的な熱狂を与える事が出来ても、やがてはその政治的指導者の退陣や死去、更には勢力の衰退により、壁にぶち当たる時が来る。そしてその時にこそ、本当の決定的な分岐点がやってくる。そこから進んで、相手側の国民全般を「悪魔化」してしまうのか。それとも、そこで冷静さを取り戻して、外交関係をもう一度再構築する事が出来るのか。

それでは「悪魔化」された政治的指導者がその座を去る事により、日韓両国間における相手国に対する言説は、冷静さを取り戻し、合理的な外交関係の再構築へと向かうのか。それとも新たな「悪魔」を探して、そのターゲットを相手国の国民に迄、広げていくのだろうか。これからの日韓関係とそれを巡る言説に注目する必要があると思う。

논문투고 : 2022년 10월 06일

논문심사 : 2022년 10월 30일

게재확정 : 2022년 11월 07일

《参考文献》

メディアデータベース等

- @NIFTYビジネス “新聞・雑誌記事横断検索”. <https://business.nifty.com/gsh/RXCN/>(検索日: 2022.10.1.).
- “NDL ONLINE”. <https://ndlonline.ndl.go.jp/#/>(検索日: 2021.10.1.).
- 現代ビジネス 東京: 講談社. <https://gendai.media/>(検索日: 2022.10.4.).
- 한국언론재단. “빅카인즈”. <https://www.kinds.or.kr/v2/news/>(検索日: 2022.10.4.).
- “Lexis Advance”, <https://advance.lexis.com/>(検索日: 2022.10.4.).

新聞・雑誌記事等

- “文大統領の妄言 関係悪化は貴方のせいだ”. 『産経新聞』2022.5.2.
- “厳しい「日韓」の現実. 慰安婦など根強い対日不信. 首脳会談”. 『西日本新聞』1992.11.9.
- 飛鳥新社, 2006, “出版社からのコメント”, <https://www.amazon.co.jp/-/en/%E5%9D%82-%E7%9C%9E/dp/4870317788>(検索日: 2022.10.4.).
- NIE推進協議会, 2022, “新聞文章の特徴”. 日本新聞協会『教育に新聞を』<https://nie.jp/news/paper/feature/>(検索日: 2022.10.4.).
- 神谷毅, 2019, “最悪の日韓関係. 改善への道筋は? 文正仁氏”. 『朝日新聞』2019.9.14.
- 櫻井泉, 2021, “(取材考記)韓流ブーム再び. 若者が気楽に学べる時代に: 言葉から始まる. 隣の国への理解”. 『朝日新聞』2021.9.27.
- 澤田克己, 2019. “輸出規制に反発するソウルの夏「反日」ためらい「NO安倍」に”. 『毎日新聞』2019.8.20.
- 竹下郁子, 2018, “SAPIOも不定期刊に. 先鋭化する右派雑誌現場の意外な「事情」”. 『Business Insider』2018.10.19.. <https://www.businessinsider.jp/post-178294>(検索日: 2022.10.1.).
- ラリー遠田, 2018, “「日本人のテレビ離れ」論が実は全然違うワケ: ネットに滅ぼされるものでも何でもなし”. 『東洋経済オンライン』2018.9.14. <https://toyokeizai.net/articles/-/237287>(検索日: 2022.10.4.).
- MarkeZine編集部, 2010, “講談社. ウェブマガジン「現代ビジネス」プレ創刊”. 『MarkeZine』2010.1.8. <https://markezine.jp/article/detail/9297>(検索日: 2022.10.1.).
- “[사설] ‘노 재팬’ 아닌 ‘노 아베’. 지혜롭고 성숙한 대응을”. 『한겨레』2019.8.6.
- 한국갤럽. 2022, “데일리 오피니언 제494호(2022년5월1주)”. <https://www.gallup.co.kr/gallupdb/reportContent.asp?seqNo=1295>(検索日: 2022.10.3.).
- Duran, Burhanettin. 2021. “When values ring false: Social media’s war on Trump.” *SETA*. <https://www.setav.org/en/when-values-ring-false-social-medias-war-on-trump/> (検索日: 2022.11.2.).

Knightley, Phillip. 2001. "The Disinformation Campaign," *The Guardian*. October 4, 2001.

學術論文・書籍等

- 李洪千. 2018. "嫌韓情報接触者に対する意識調査". 『東京都市大学横浜キャンパス情報メディアジャーナル』19. 2018.4.
- 木村幹. 2014a. 『日韓歴史認識問題とは何か』ミネルヴァ書房.
- 木村幹. 2014b. "日韓首脳会談は不可能なのか: 北東アジアの環境変化と政治的リーダーシップ". 第9回平和と繁栄のための済州フォーラム提出論文
- 木村幹. 2020. 『歴史認識はどう語られてきたか』千倉書房.
- 坂真. 2006. 『韓国が世界に誇るムヒョン大統領の狂乱発言録』飛鳥新社.
- 新聞通信調査会. 2021. "第 13 回メディアに関する全国世論調査(2020.)" 2021.1.23. <https://www.chosakai.gr.jp/wp/wp-content/themes/shinbun/asset/pdf/project/notification/yoron2020hokoku.pdf>(検索日: 2022.10.4.).
- 西野純也. 2019. "盧武鉉政権期の日韓関係: 韓国の新しい秩序認識の台頭". 『法學研究: 法律・政治・社会』92 (1). 2019.1.
- 堀江浩. 2021. "世論調査でみる安倍政権: 2001年以降. 歴代内閣との比較を通して". 『政策と調査』20. 2021.3.
- Baker, Peter. 2020. "A Long History of Language That Incites and Demonizes," *New York Times*. August 31, 2020.
- Flinders, Matthew Vincent. 2012. "Debating demonization: In defense of politics, politicians and political science," *Contemporary Politics*. 18(3). September 2012.
- Heretz, Leonid. 2008. *Russia on the Eve of Modernity: Popular Religion and Traditional Culture under the Last Tsars*. Cambridge University Press.
- Jamieson, Kathleen Hall and Doron Taussig. 2017. "Disruption, Demonization, Deliverance, and Norm Destruction: The Rhetorical Signature of Donald J. Trump," *Political Science Quarterly* 132(4). November 2017.
- Normand, Linn. 2016. *Demonization in International Politics: A Barrier to Peace in the Israeli-Palestinian Conflict*. Palgrave Macmillan.

<Abstract>

The demonization of conflicts:
The discourse on Japan-South Korean relations
under the Abe-Moon administrations

Kimura Kan*
Professor, Kobe University

“Japanese-South Korean relations are at their worst since normalization in 1965”. This is the phrase that the Japanese media frequently uses to portray the situation between the two countries today. Since South Korea’s Supreme Court in October 2018 ordered Japanese companies to provide compensation to South Koreans forced to work in its factories during World War II, Japan-South Korean relations have been almost deadlocked.

However, this is not the first crisis in diplomatic relations between the two nations. Japan and South Korea have continued to have the same issues over the years, such as comfort women, history textbooks, and the Yasukuni War Shrine. How is today’s situation different from the past, and how is it changing?

This paper attempts to analyze the situation by looking at the discourse in Japanese media, including major newspapers, television programs, and journal articles. As a result, the author found that there was a strong trend of “demonization” of political leaders under the Abe-Moon administrations. Japanese media—in particular, conservative outlets—tried to explain the worsening of the relationship by attacking the personal characteristics of the South Korean political president, Moon Jae-in, and asserting that he was the criminal in the situation, without paying any serious attention to the complicated background of the disputes. A similar kind of “demonization” of political leaders can be found in South Korea, too, attributing all the culpability for the worsening situation to the Japanese Prime Minister, Shinzo Abe.

However, after the retirement of Moon and the assassination of Abe in the same year, these oversimplified explanations are no longer relevant. How would a new explanation be found for the situation, and who would then be named the guilty party? Or would the dispute finally merit a more serious and objective understanding? These would be the next big questions of the discourse on the conflict.

Key words: Japan-South Korean relations, Demonization, Discourse, Media, Nationalism

* kan_kimura@diamond.kobe-u.ac.jp